

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2016年 2 月18日)	円 10,179	円 -	% 1.8	% 96.3	% -	百万円 814
2 期末 (2016年 5 月18日)	10,090	40	△0.5	95.8	-	3,630
3 期末 (2016年 8 月18日)	9,924	40	△1.2	95.7	-	3,130
4 期末 (2016年11月18日)	9,674	40	△2.1	99.1	-	4,135
5 期末 (2017年 2 月20日)	9,612	40	△0.2	95.3	-	4,116
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,700	40	1.3	95.7	-	5,872
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,655	40	△0.1	97.2	-	6,711
8 期末 (2017年11月20日)	9,563	40	△0.5	96.5	-	5,059

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第7期首：9,700円

第8期末：9,563円（既払分配金80円）

騰落率：△0.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、為替相場において円安米ドル高が進行しましたが、金利が上昇（債券価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰	落		
第7期	(期首) 2017年 5月18日	円 9,700	% -		% 95.7	% -
	5月末	9,702	0.0		95.4	-
	6月末	9,700	0.0		98.4	-
	7月末	9,653	△0.5		96.1	-
	(期末) 2017年 8月18日	9,695	△0.1		97.2	-
第8期	(期首) 2017年 8月18日	9,655	-		97.2	-
	8月末	9,725	0.7		95.2	-
	9月末	9,667	0.1		99.1	-
	10月末	9,634	△0.2		97.6	-
	(期末) 2017年11月20日	9,603	△0.5		96.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.19~2017.11.20)

■ 米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

第7期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことや北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことで、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利が低下する局面がありました。しかし2017年9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや、2018年度の予算決議案が議会を通過したことで税制改革案の審議が進展するとの期待が高まり市場のリスク選好度が強まったことなどを背景に、金利は上昇傾向となりました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

第7期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことや北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことで、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行する局面がありました。しかし2017年9月以降は、FRBによるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことで、市場のリスク選好度が強まったことなどを背景に、円安米ドル高傾向となりました。また、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移したことも、円安米ドル高圧力となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■ USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2017.5.19~2017.11.20)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第7期および第8期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第7期	第8期
		2017年5月19日 ~2017年8月18日	2017年8月19日 ~2017年11月20日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40
	対基準価額比率（%）	0.41	0.42
	当期の収益（円）	34	35
	当期の収益以外（円）	5	4
翌期繰越分配対象額	(円)	211	206

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	34.48円	35.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	200.29	200.35
(d) 分配準備積立金	16.86	11.32
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	251.65	246.87
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	211.65	206.87

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第8期 (2017.5.19～2017.11.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.236%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,681円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	24	0.246	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月19日から2017年11月20日まで)

決算期	第7期～第8期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	997,281	993,000	1,800,009	1,802,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第7期～第8期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末		第8期末	
	□数	□数	□数	評価額
		千□	千□	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	5,738,645	4,935,917	4,945,295	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項目	第8期末	
	評価額	比率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	4,945,295	94.7
コール・ローン等、その他	278,126	5.3
投資信託財産総額	5,223,422	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.19円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第8期末における外貨建純資産（52,402,717千円）の投資信託財産総額（56,797,331千円）に対する比率は、92.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月18日)、(2017年11月20日)現在

項目	第7期末	第8期末
(A) 資産	11,303,258,771円	8,501,911,158円
コール・ローン等	112,239,397	278,126,555
USTレジャリー7-10マザーファンド(評価額)	6,607,866,456	4,945,295,509
未収入金	4,583,152,918	3,278,489,094
(B) 負債	4,591,748,717	3,442,877,945
未払金	4,556,547,688	3,414,965,811
未払収益分配金	27,804,320	21,160,253
未払信託報酬	7,269,953	6,500,985
その他未払費用	126,756	250,896
(C) 純資産総額(A-B)	6,711,510,054	5,059,033,213
元本	6,951,080,007	5,290,063,264
次期繰越損益金	△ 239,569,953	△ 231,030,051
(D) 受益権総口数	6,951,080,007□	5,290,063,264□
1万口当り基準価額(C/D)	9,655円	9,563円

*第6期末における元本額は6,053,984,003円、当作成期間（第7期～第8期）中における追加設定元本額は961,332,677円、同解約元本額は1,725,253,416円です。

*第8期末の計算口数当りの純資産額は9,563円です。

*第8期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は231,030,051円です。

■損益の状況

第7期 自2017年5月19日 至2017年8月18日
第8期 自2017年8月19日 至2017年11月20日

項目	第7期	第8期
(A) 配当等収益	△ 23,828円	△ 20,588円
受取利息	120	791
支払利息	△ 23,948	△ 21,379
(B) 有価証券売買損益	6,205,582	△ 20,903,314
売買益	90,519,195	167,188,969
売買損	△ 84,313,613	△ 188,092,283
(C) 信託報酬等	△ 7,396,709	△ 6,625,125
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,214,955	△ 27,549,027
(E) 前期繰越損益金	△ 150,778,036	△ 136,462,987
(F) 追加信託差損益金	△ 59,772,642	△ 45,857,784
(配当等相当額)	(139,229,595)	(105,986,938)
(売買損益相当額)	(△ 199,002,237)	(△ 151,844,722)
(G) 合計(D+E+F)	△ 211,765,633	△ 209,869,798
(H) 収益分配金	△ 27,804,320	△ 21,160,253
次期繰越損益金(G+H)	△ 239,569,953	△ 231,030,051
追加信託差損益金	△ 59,772,642	△ 45,857,784
(配当等相当額)	(139,229,595)	(105,986,938)
(売買損益相当額)	(△ 199,002,237)	(△ 151,844,722)
分配準備積立金	7,892,290	3,450,359
繰越損益金	△ 187,689,601	△ 188,622,626

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,970,804円	18,620,503円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	139,229,595	105,986,938
(d) 分配準備積立金	11,725,806	5,990,109
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	174,926,205	130,597,550
(f) 分配金	27,804,320	21,160,253
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	147,121,885	109,437,297
(h) 受益権総口数	6,951,080,007口	5,290,063,264口

収益分配金のお知らせ		
	第7期	第8期
1万口当り分配金	40円	40円
(単価)	(9,655円)	(9,563円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2016年 2 月18日)	円 9,771	円 -	% △2.3	% 97.7	% -	百万円 1,521
2 期末 (2016年 5 月18日)	9,374	40	△3.7	95.7	-	1,647
3 期末 (2016年 8 月18日)	8,702	40	△6.7	97.8	-	1,530
4 期末 (2016年11月18日)	9,097	40	5.0	98.6	-	1,599
5 期末 (2017年 2 月20日)	9,223	40	1.8	96.7	-	1,157
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,239	40	0.6	98.2	-	1,666
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,132	40	△0.7	98.2	-	1,647
8 期末 (2017年11月20日)	9,227	40	1.5	98.2	-	1,203

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

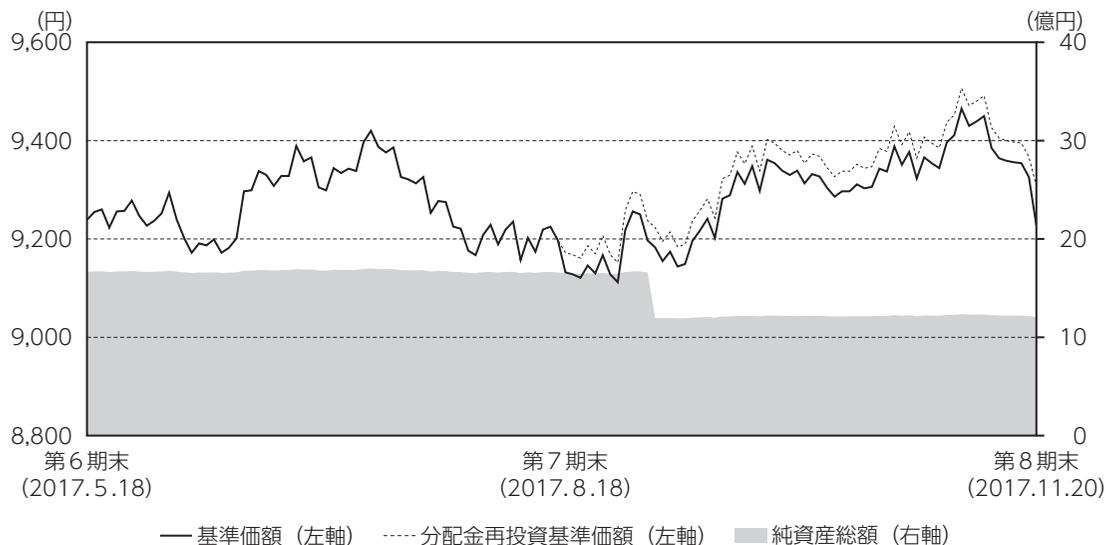
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第7期首：9,239円

第8期末：9,227円（既払分配金80円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利は上昇（債券価格は下落）しましたが、為替相場において円安米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし） - USトライアングル

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第7期	(期首) 2017年 5月18日	円 9,239	% -	% 98.2	% -	
	5月末	9,237	△0.0	98.1	-	
	6月末	9,305	0.7	98.0	-	
	7月末	9,176	△0.7	97.9	-	
	(期末) 2017年 8月18日	9,172	△0.7	98.2	-	
第8期	(期首) 2017年 8月18日	9,132	-	98.2	-	
	8月末	9,256	1.4	95.8	-	
	9月末	9,339	2.3	97.8	-	
	10月末	9,344	2.3	98.0	-	
	(期末) 2017年11月20日	9,267	1.5	98.2	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.19~2017.11.20)

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

第7期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことや北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことで、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利が低下する局面がありました。しかし2017年9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや、2018年度の予算決議案が議会を通過したことで税制改革案の審議が進展するとの期待が高まり市場のリスク選好度が強まったことなどを背景に、金利は上昇傾向となりました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

第7期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことや北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことで、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行する局面がありました。しかし2017年9月以降は、FRBによるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことで、市場のリスク選好度が強まったことなどを背景に、円安米ドル高傾向となりました。また、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移したことも、円安米ドル高圧力となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2017.5.19~2017.11.20)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第7期および第8期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第7期	第8期
		2017年5月19日 ~2017年8月18日	2017年8月19日 ~2017年11月20日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40
対基準価額比率	(%)	0.44	0.43
当期の収益	(円)	35	40
当期の収益以外	(円)	4	—
翌期繰越分配対象額	(円)	58	60

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	35.91円	41.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	35.71	35.71
(d) 分配準備積立金	27.14	23.05
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	98.77	100.70
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	58.77	60.70

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第8期 (2017.5.19~2017.11.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	22円	0.236%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,279円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	23	0.245	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月19日から2017年11月20日まで)

決算期	第7期～第8期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	476,119	473,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第7期～第8期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	第8期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	1,670,568	1,194,449	1,196,718

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項目	第8期末	
	評価額	比率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	1,196,718	98.9
コール・ローン等、その他	13,907	1.1
投資信託財産総額	1,210,626	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.19円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第8期末における外貨建純資産（52,402,717千円）の投資信託財産総額（56,797,331千円）に対する比率は、92.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月18日)、(2017年11月20日)現在

項目	第7期末	第8期末
(A) 資産	1,657,120,749円	1,210,626,695円
コール・ローン等	18,727,305	13,907,823
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	1,638,393,444	1,196,718,872
(B) 負債	9,210,277	6,834,392
未払収益分配金	7,217,888	5,218,799
未払信託報酬	1,958,281	1,554,415
その他未払費用	34,108	61,178
(C) 純資産総額(A-B)	1,647,910,472	1,203,792,303
元本	1,804,472,014	1,304,699,815
次期繰越損益金	△ 156,561,542	△ 100,907,512
(D) 受益権総口数	1,804,472,014□	1,304,699,815□
1万口当り基準価額(C/D)	9,132円	9,227円

*第6期末における元本額は1,804,247,822円、当作成期間（第7期～第8期）中における追加設定元本額は451,993円、同解約元本額は500,000,000円です。
*第8期末の計算口数当りの純資産額は9,227円です。
*第8期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は100,907,512円です。

■損益の状況

第7期 自2017年5月19日 至2017年8月18日
第8期 自2017年8月19日 至2017年11月20日

項目	第7期	第8期
(A) 配当等収益	△ 1,502円	△ 1,249円
受取利息	-	91
支払利息	△ 1,502	△ 1,340
(B) 有価証券売買損益	△ 9,978,010	19,092,080
売買益	-	22,325,428
売買損	△ 9,978,010	△ 3,233,348
(C) 信託報酬等	△ 1,992,389	△ 1,581,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,971,901	17,509,346
(E) 前期繰越損益金	△ 77,807,363	△ 70,122,602
(F) 追加信託差損益金	△ 59,564,390	△ 43,075,457
(配当等相当額)	(6,444,296)	(4,659,920)
(売買損益相当額)	(△ 66,008,686)	(△ 47,735,377)
(G) 合計(D+E+F)	△ 149,343,654	△ 95,688,713
(H) 収益分配金	△ 7,217,888	△ 5,218,799
次期繰越損益金(G+H)	△ 156,561,542	△ 100,907,512
追加信託差損益金	△ 59,564,390	△ 43,075,457
(配当等相当額)	(6,444,296)	(4,659,920)
(売買損益相当額)	(△ 66,008,686)	(△ 47,735,377)
分配準備積立金	4,160,673	3,259,816
繰越損益金	△ 101,157,825	△ 61,091,871

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 7 期	第 8 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,480,757円	5,470,720円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	6,444,296	4,659,920
(d) 分配準備積立金	4,897,804	3,007,895
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	17,822,857	13,138,535
(f) 分配金	7,217,888	5,218,799
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	10,604,969	7,919,736
(h) 受益権総口数	1,804,472,014口	1,304,699,815口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 7 期	第 8 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円
(単 価)	(9,132円)	(9,227円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2017年11月20日)

(計算期間 2017年5月19日～2017年11月20日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
外貨建資産組入制限	無制限

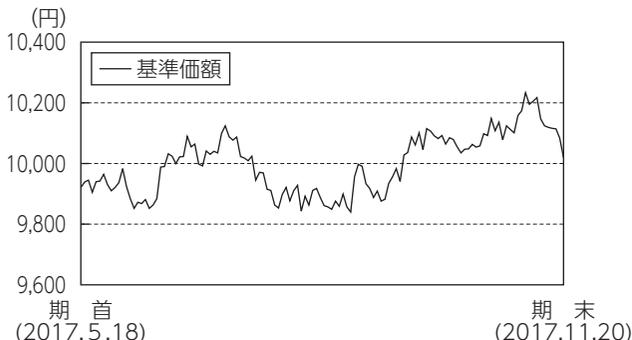
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年 5月18日	円	%	%	%
	9,921	—	98.8	—
5月末	9,921	0.0	98.7	—
6月末	9,998	0.8	98.5	—
7月末	9,863	△0.6	98.4	—
8月末	9,997	0.8	96.3	—
9月末	10,091	1.7	98.5	—
10月末	10,101	1.8	98.6	—
(期末) 2017年11月20日	10,019	1.0	98.7	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,921円 期末：10,019円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利は上昇(債券価格は下落)しましたが、為替相場において円安米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことや北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことで、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利が低下する局面がありました。しかし2017年9月以降は、FRB(米国連邦準備制度理事会)によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや、2018年度の予算決議案が議会を通過したことで税制改革案の審議が進展するとの期待が高まり市場のリスク選好度が強まったことなどを背景に、金利は上昇傾向となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇(円安)しました。

期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことや北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことで、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行する局面がありました。しかし2017年9月以降は、FRBによるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことで、市場のリスク選好度が

強まったことなどを背景に、円安米ドル高傾向となりました。また、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移したことも、円安米ドル高圧力となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年5月19日から2017年11月20日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国債証券	109,453	199,537 (—)

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
- (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 単位未満は切捨て。

USTレジャーリー 7-10 マザーファンド

■主要な売買銘柄

公社債

(2017年5月19日から2017年11月20日まで)

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/8/15	5,037,046	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	5,389,293
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/11/15	4,328,321	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2024/8/15	5,336,580
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	295,584	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2026/8/15	1,140,076
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2026/8/15	290,076	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	1,133,110
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	263,594	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	1,102,758
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2024/8/15	247,199	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/5/15	1,100,888
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/5/15	241,375	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	1,073,024
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	240,855	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	1,061,157
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	235,445	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2026/11/15	1,058,782
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	223,073	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	1,051,418

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期 区分	当 額面金額	期 評価額			組入比率	うちB B格 以下組入比率	未 残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	千円			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 473,122	千アメリカ・ドル 461,765	千円 51,805,469	% 98.7	% -	% 98.7	% -	% -	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	当 銘柄	種類	年利率	額面金額	未 評価額			償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	%千アメリカ・ドル 39,057	千アメリカ・ドル 38,376	千円 4,305,429	2025/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	38,984	38,581	4,328,479	2025/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	39,183	38,380	4,305,955	2025/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	38,718	38,560	4,326,093	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	40,530	38,411	4,309,385	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	40,795	38,567	4,326,852	2026/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	41,155	38,418	4,310,183	2026/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	39,710	38,577	4,328,006	2026/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	38,710	38,346	4,302,138	2027/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	38,550	38,580	4,328,297	2027/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	38,780	38,367	4,304,479	2027/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	38,950	38,596	4,330,166	2027/11/15	
	合計	銘柄数 金額	12銘柄		473,122	461,765	51,805,469	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	51,805,469	91.2
コール・ローン等、その他	4,991,861	8.8
投資信託財産総額	56,797,331	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.19円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(52,402,717千円)の投資信託財産総額(56,797,331千円)に対する比率は、92.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	56,797,331,000円
コール・ローン等	4,848,947,713
国債証券(評価額)	51,805,469,363
未収利息	140,306,075
前払費用	2,607,849
(B) 負債	4,328,321,535
未払金	4,328,321,535
(C) 純資産総額(A-B)	52,469,009,465
元本	52,368,876,934
次期繰越損益金	100,132,531
(D) 受益権総口数	52,368,876,934口
1万口当り基準価額(C/D)	10,019円

*期首における元本額は63,061,034,410円、当期中における追加設定元本額は9,191,791,821円、同解約元本額は19,883,949,297円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 1,777,276,995円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02 4,879,611,094円、U S トレジャーリー 7-10 オープン (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 9,885,924,837円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11 6,844,787,111円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-12 4,772,950,325円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 2017-06 4,154,472,554円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-01 1,018,034,873円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-06 7,490,066,274円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-07 5,415,386,185円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり) -U S トライアングル-4,935,917,267円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(為替ヘッジなし) -U S トライアングル-1,194,449,419円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,019円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月19日 至2017年11月20日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	593,645,853円
受取利息	593,761,662
支払利息	△ 115,809
(B) 有価証券売買損益	△ 76,529,523
売買益	687,428,925
売買損	△763,958,448
(C) その他費用	△ 2,931,750
(D) 当期損益金(A+B+C)	514,184,580
(E) 前期繰越損益金	△495,859,525
(F) 解約差損益金	149,349,297
(G) 追加信託差損益金	△ 67,541,821
(H) 合計(D+E+F+G)	100,132,531
次期繰越損益金(H)	100,132,531

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーポートフォリオ

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	円	%			
1期末 (2016年2月18日)	9,999	-	△0.0	29.3	-	百万円 0
2期末 (2016年5月18日)	9,997	0	△0.0	20.8	-	0
3期末 (2016年8月18日)	9,996	0	△0.0	33.4	-	503
4期末 (2016年11月18日)	9,994	0	△0.0	25.7	-	503
5期末 (2017年2月20日)	9,993	0	△0.0	9.9	-	503
6期末 (2017年5月18日)	9,991	0	△0.0	11.0	-	503
7期末 (2017年8月18日)	9,989	0	△0.0	-	-	503
8期末 (2017年11月20日)	10,071	0	0.8	-	-	1

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

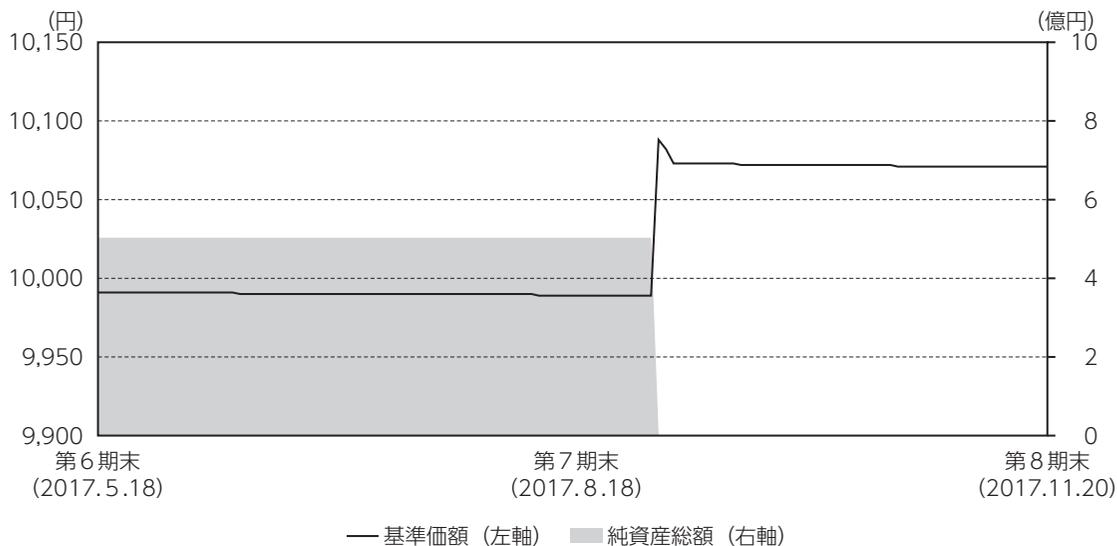
(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）-USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第7期首： 9,991円

第8期末： 10,071円

騰落率： 0.8%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したものの、解約などの要因により基準価額は上昇しました。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比		
第7期	(期首) 2017年 5月18日	円	%	%	%	%
	5月末	9,991	-	11.0	-	-
	6月末	9,991	0.0	3.9	-	-
	7月末	9,990	△0.0	0.4	-	-
	(期末) 2017年 8月18日	9,990	△0.0	0.1	-	-
第8期	(期首) 2017年 8月18日	9,989	-	-	-	-
	8月末	9,989	0.0	-	-	-
	9月末	10,072	0.8	-	-	-
	10月末	10,071	0.8	-	-	-
	(期末) 2017年11月20日	10,071	0.8	-	-	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.19~2017.11.20)

■国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持される中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資します。

ポートフォリオについて

(2017.5.19~2017.11.20)

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第7期および第8期の1万口当り分配金（税込み）は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期		第8期	
	2017年5月19日 ～2017年8月18日		2017年8月19日 ～2017年11月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—	—
当期の収益	(円)	—	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	0	0	99

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資します。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第8期 (2017.5.19～2017.11.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—	—	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,025円です。
(投 信 会 社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(—)	(—)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月19日から2017年11月20日まで)

決算期	第7期～第8期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	-	-	350,932	352,581

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第7期～第8期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月19日から2017年11月20日まで)

決算期	第7期～第8期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
	百万円	百万円			%	百万円	
公社債	42,692	4,730	11.1	-	-	-	-
コール・ローン	15,884,613	-	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第7期～第8期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

第7期首保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第8期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	第8期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	351,635	703	706

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項目	第8期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	706	70.1
コール・ローン等、その他	301	29.9
投資信託財産総額	1,007	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月18日)、(2017年11月20日)現在

項目	第7期末	第8期末
(A) 資産	503,112,027円	1,007,958円
コール・ローン等	149,823,533	301,005
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	353,288,494	706,953
(B) 負債	644	840
その他未払費用	644	840
(C) 純資産総額(A-B)	503,111,383	1,007,118
元本	503,650,795	1,000,000
次期繰越損益金	△ 539,412	7,118
(D) 受益権総口数	503,650,795口	1,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	9,989円	10,071円

*第6期末における元本額は503,650,795円、当作成期間(第7期～第8期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は502,650,795円です。

*第8期末の計算口数当りの純資産額は10,071円です。

■損益の状況

第7期 自2017年5月19日 至2017年8月18日
 第8期 自2017年8月19日 至2017年11月20日

項 目	第 7 期	第 8 期
(A) 配当等収益	△ 23,635円	△ 2,386円
受取利息	—	3,733
支払利息	△ 23,635	△ 6,119
(B) 有価証券売買損益	△ 70,327	10,782
売買損	△ 70,327	10,782
(C) 信託報酬等	△ 644	△ 196
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 94,606	8,200
(E) 前期繰越損益金	△294,010	△ 780
(F) 追加信託差損益金	△150,796	△ 302
(配当等相当額)	(△ 6,219)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△144,577)	(△ 290)
(G) 合計(D+E+F)	△539,412	7,118
次期繰越損益金(G)	△539,412	7,118
追加信託差損益金	△150,796	△ 302
(配当等相当額)	(△ 6,219)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△144,577)	(△ 290)
分配準備積立金	397	9,978
繰越損益金	△389,013	△ 2,558

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 7 期	第 8 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	9,977
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	397	1
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	397	9,978
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	397	9,978
(h) 受益権総口数	503,650,795□	1,000,000□

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第8期の決算日（2017年11月20日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を31ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年5月19日から2017年11月20日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
669	国庫短期証券 2017/6/12	23,850,231			
650	国庫短期証券 2017/6/12	9,820,137			
671	国庫短期証券 2017/6/19	3,780,034			
679	国庫短期証券 2017/7/31	3,110,034			
672	国庫短期証券 2017/6/26	872,011			
675	国庫短期証券 2017/7/10	470,002			
355	2年国債 0.1% 2017/8/15	290,014			
673	国庫短期証券 2017/7/3	200,001			
682	国庫短期証券 2017/8/14	150,000			
680	国庫短期証券 2017/8/7	130,002			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2017年11月20日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

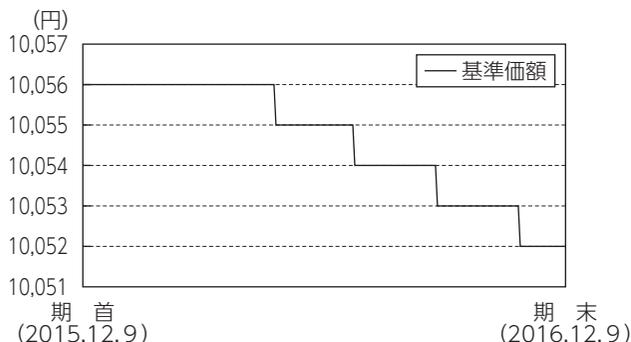
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率 %	組 入 比 %	
(期首)2015年12月9日	10,056	—	51.3	
12月末	10,056	0.0	53.4	
2016年1月末	10,056	0.0	57.6	
2月末	10,056	0.0	42.0	
3月末	10,056	0.0	5.2	
4月末	10,056	0.0	5.4	
5月末	10,055	△0.0	0.1	
6月末	10,055	△0.0	1.9	
7月末	10,054	△0.0	19.3	
8月末	10,054	△0.0	45.8	
9月末	10,053	△0.0	26.0	
10月末	10,053	△0.0	3.4	
11月末	10,052	△0.0	26.7	
(期末)2016年12月9日	10,052	△0.0	28.1	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,056円 期末：10,052円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	436,874,861	— (409,652,750)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
613	国庫短期証券 2016/9/12	38,290,545			
601	国庫短期証券 2016/7/19	32,440,634			
611	国庫短期証券 2016/9/5	32,020,679			
591	国庫短期証券 2016/5/30	27,000,600			
629	国庫短期証券 2016/11/28	21,440,750			
609	国庫短期証券 2016/8/22	18,650,416			
632	国庫短期証券 2016/12/12	18,230,651			
610	国庫短期証券 2016/8/29	18,200,396			
596	国庫短期証券 2016/6/20	17,520,381			
533	国庫短期証券 2016/5/20	17,450,349			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期		末 期			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	
国債証券	29,310,000	29,310,563	28.1	—	28.1	
				5年以上	2年以上	2年末満
				%	%	%
				—	—	28.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	当 期		末 期	
		年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	18,230,000	18,230,147	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	3,720,000	3,720,073	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	7,360,000	7,360,342	2016/12/26
合計	銘柄数 金額	3銘柄	29,310,000	29,310,563	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	29,310,563	27.2
コール・ローン等、その他	78,355,232	72.8
投資信託財産総額	107,665,795	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	107,665,795,581円
コール・ローン等	78,354,409,362
公社債(評価額)	29,310,563,469
その他未収収益	822,750
(B) 負債	3,360,063,840
未払金	3,360,063,840
(C) 純資産総額(A - B)	104,305,731,741
元本	103,766,716,434
次期繰越損益金	539,015,307
(D) 受益権総口数	103,766,716,434口
1万口当り基準価額(C/D)	10,052円

* 期首における元本額は4,068,192,218円、当期中における追加設定元本額は128,013,693,034円、同解約元本額は28,315,168,818円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用) 512,014,302円、ダイワ米ドル・ペアファンド (適格機関投資家専用) 11,755,926,415円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型) 159,141円、通貨選択型ア

メリカン・エクイティ・αクワトロ (毎月分配型) 159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10 (為替ヘッジあり) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10 (為替ヘッジあり) II 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12 (為替ヘッジあり) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02 (為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-08 (為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファン15,363,351円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ T O P I X ペア・ファンド (適格機関投資家専用) 89,575,789,270円、ダイワユーロペア・ファンド (3倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用) 1,501,723,555円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型) 9,949円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - U S Tライアングル -351,635,806円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型-53,926,540円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,052円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,874,427円
受取利息	△ 7,919,727
その他収益金	822,750
支払利息	△ 24,777,450
(B) 有価証券売買損益	△ 1,748,531
売買益	39
売買損	△ 1,748,570
(C) その他費用	△ 248,630
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 33,871,588
(E) 前期繰越損益金	22,707,764
(F) 解約差損益金	△153,699,691
(G) 追加信託差損益金	703,878,822
(H) 合計(D + E + F + G)	539,015,307
次期繰越損益金(H)	539,015,307

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。